



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	37,231	△5.3	305	△72.7	1,137	△28.0	573	12.6
2025年3月期第3四半期	39,319	△2.4	1,117	△39.4	1,579	△26.3	509	△45.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,395百万円(626.8%) 2025年3月期第3四半期 467百万円(△78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	10.56	—
2025年3月期第3四半期	9.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	81,328	42,777	49.2
2025年3月期	77,282	39,985	47.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 40,034百万円 2025年3月期 36,983百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2026年3月期	—	4.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△6.9	150	△84.8	1,000	△31.2	500	—	9.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	57,777,432株	2025年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,476,769株	2025年3月期	3,476,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	54,300,708株	2025年3月期3Q	54,304,732株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費は底堅い一方、不安定な通商政策や設備投資の減速見通しにより、景気の先行きは不確実性の高い状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量は依然として減少を続けており、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、厳しい競争環境のなかで生産・出荷量が減少しましたが、2024年中期経営計画で定めた重点課題の販路拡大や研究開発に取り組みつつ、一部の工場の休止、製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備を開始し、加えて上半期に引続き政策保有株式の縮減に取り組んでまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は372億31百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億5百万円（前年同期比72.7%減）、経常利益は11億37百万円（前年同期比28.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては第3四半期に受注・売上面で盛り返したものの、前期に大型案件の受注に苦戦した影響や案件の期ズレ等から、売上高は159億32百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

損益面では、売上高の減少および生産子会社の収支悪化等により、3億38百万円のセグメント損失（前年同期は7億3百万円のセグメント利益）となりました。

#### ② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で減少するなか、当社グループの生産・出荷量も減少したものの、適正価格の浸透が進み、携帯電話基地局向けポール出荷も徐々に再開しはじめたことから、売上高は117億38百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向けRCセグメントの検収が想定より遅れておりますが、建築材料を生産・販売するグループ会社が売上を伸ばし、PC一壁体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したことから、売上高は93億26百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は210億65百万円（前年同期比2.7%増）となりました。損益面では、柱や梁等の建築材料やPC一壁体等土木製品の売上高を伸ばしたことにより、19億37百万円のセグメント利益（前年同期比21.3%増）となりました。

#### ③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は2億34百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は1億35百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて物流問題や建設工事における着工遅延・工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO<sub>2</sub>固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受け、採用実績も増えております。また、国土強靱化政策の推進や老朽インフラ更新など、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループはまず第一に本日修正しました業績予想の達成に尽力してまいります。加えて、来期に向けて受注の更なる確保や大型案件の生産・施工対応により売上高の拡大を目指すとともに、政策保有株式売却を進めること等により得られた資金を使い、生産体制の再整備やIT・AIを活用した生産性向上を進め、新たな商品開発への取り組みを加速させることにより利益を回復させてまいり所存であります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）40億45百万円増の813億28百万円となりました。

流動資産は前期末比4億12百万円減の300億59百万円、固定資産は前期末比44億57百万円増の512億68百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比12億54百万円増の385億51百万円となりました。

流動負債は前期末比3億44百万円増の227億38百万円、固定負債は前期末比9億10百万円増の158億12百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金、未払法人税等の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、その他の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比27億91百万円増の427億77百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から49.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,149,097	8,286,954
受取手形、売掛金及び契約資産	10,045,785	8,014,600
電子記録債権	2,443,545	3,590,978
商品及び製品	5,966,223	6,077,769
仕掛品	661,776	619,279
原材料及び貯蔵品	2,029,347	2,108,568
未成工事支出金	293,867	220,580
その他	1,890,123	1,144,344
貸倒引当金	△8,434	△3,900
流動資産合計	30,471,333	30,059,176
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,042	17,250,871
その他(純額)	9,147,197	9,773,707
有形固定資産合計	26,384,239	27,024,579
無形固定資産	886,790	806,732
投資その他の資産		
投資有価証券	15,248,883	19,382,674
その他	4,466,098	4,203,898
貸倒引当金	△154,491	△128,920
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	19,540,490	23,437,652
固定資産合計	46,811,520	51,268,964
資産合計	77,282,853	81,328,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,823	4,157,028
電子記録債務	7,367,474	7,140,479
短期借入金	4,104,100	4,438,900
1年内返済予定の長期借入金	2,174,246	2,375,916
未払法人税等	304,602	569,840
引当金	708,118	424,269
その他	3,780,146	3,632,103
流動負債合計	22,394,511	22,738,537
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	6,440,696	6,203,538
退職給付に係る負債	1,275,193	1,275,424
その他	7,126,673	8,293,627
固定負債合計	14,902,563	15,812,590
負債合計	37,297,074	38,551,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,943,223	4,326,860
利益剰余金	17,834,006	17,834,582
自己株式	△1,009,421	△1,009,449
株主資本合計	25,879,391	26,263,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241,085	7,972,887
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△139,657	△125,102
退職給付に係る調整累計額	765,006	685,238
その他の包括利益累計額合計	11,103,879	13,770,468
非支配株主持分	3,002,508	2,742,965
純資産合計	39,985,779	42,777,012
負債純資産合計	77,282,853	81,328,141

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,319,177	37,231,495
売上原価	32,605,958	31,103,683
売上総利益	6,713,218	6,127,811
販売費及び一般管理費	5,595,711	5,822,724
営業利益	1,117,507	305,087
営業外収益		
受取利息	5,019	6,994
受取配当金	254,322	413,807
持分法による投資利益	221,585	307,645
その他	109,336	313,109
営業外収益合計	590,264	1,041,556
営業外費用		
支払利息	62,423	101,354
工場休止費用	37,830	54,800
その他	27,770	53,201
営業外費用合計	128,024	209,355
経常利益	1,579,746	1,137,288
特別利益		
固定資産売却益	21,110	6,007
投資有価証券売却益	2,491	762,524
特別利益合計	23,602	768,531
特別損失		
固定資産除却損	19,445	7,833
固定資産売却損	—	672
生産拠点再構築費用	—	119,885
投資有価証券売却損	—	3,582
特別損失合計	19,445	131,973
税金等調整前四半期純利益	1,583,903	1,773,847
法人税、住民税及び事業税	606,576	898,696
法人税等調整額	245,921	167,402
法人税等合計	852,497	1,066,099
四半期純利益	731,406	707,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	222,073	134,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,332	573,263



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	731,406	707,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,384	2,744,397
為替換算調整勘定	14,884	16,665
退職給付に係る調整額	△82,105	△81,256
持分法適用会社に対する持分相当額	△542	8,363
その他の包括利益合計	△264,148	2,688,169
四半期包括利益	467,257	3,395,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,023	3,239,852
非支配株主に係る四半期包括利益	224,233	156,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,601千円、135,686株、E S O P信託が35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,572,184	20,518,591	228,402	39,319,177	—	39,319,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	—	—	1,638	△1,638	—
計	18,573,822	20,518,591	228,402	39,320,815	△1,638	39,319,177
セグメント利益	703,041	1,598,006	142,287	2,443,334	△1,325,827	1,117,507

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,932,135	21,065,080	234,279	37,231,495	—	37,231,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,338	—	—	2,338	△2,338	—
計	15,934,474	21,065,080	234,279	37,233,833	△2,338	37,231,495
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△338,456	1,937,742	135,773	1,735,059	△1,429,971	305,087

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,268,043千円	1,213,456千円